

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第41期) 至 平成20年3月31日

**ジェコス株式会社**

(E02782)

第41期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報組織(EDINET)を使用して平成20年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

**ジェコス株式会社**

# 目次

頁

第41期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	
平成19年3月連結会計年度	101
平成20年3月連結会計年度	103
平成19年3月事業年度	105
平成20年3月事業年度	107

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第41期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	ジェコス株式会社
【英訳名】	GECOSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩本 宣彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	(代表) 03-3660-0777
【事務連絡者氏名】	経理部長 布施 三夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	(代表) 03-3660-0777
【事務連絡者氏名】	経理部長 布施 三夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジェコス株式会社 大阪営業本部 (大阪市福島区福島七丁目20番1号) ジェコス株式会社 北関東支店 (さいたま市大宮区高鼻町一丁目40番地) ジェコス株式会社 千葉支店 (千葉市稲毛区長沼町350番地) ジェコス株式会社 横浜支店 (横浜市中区尾上町四丁目57番地) ジェコス株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区那古野一丁目47番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	88,064	93,484	96,252	101,860	99,417
経常利益（百万円）	2,875	3,844	4,733	4,444	4,134
当期純利益（百万円）	1,715	1,805	2,377	2,287	1,562
純資産額（百万円）	25,885	27,153	27,112	28,762	29,807
総資産額（百万円）	87,578	85,854	87,416	90,372	90,397
1株当たり純資産額（円）	710.38	744.22	742.94	789.73	818.49
1株当たり当期純利益（円）	46.94	48.35	63.81	62.80	42.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	29.6	31.6	31.0	31.8	33.0
自己資本利益率（%）	6.9	6.8	8.8	8.2	5.3
株価収益率（倍）	10.3	14.4	13.3	11.1	10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	9,525	2,194	3,953	3,006	655
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	93	1,000	1,627	△1,641	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△9,635	△3,107	△5,269	△402	△911
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,261	1,349	1,659	2,622	1,860
従業員数（名）	1,089	1,126	1,128	1,147	1,188

(注) 1 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式がないため、記載しておりません。

4 株価収益率は、連結決算日における株価に基づいて算出しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	79,771	84,392	86,899	91,481	89,692
経常利益（百万円）	2,564	3,614	3,939	3,579	3,662
当期純利益（百万円）	1,490	1,837	1,956	1,900	1,347
資本金（百万円）	4,398	4,398	4,398	4,398	4,398
発行済株式総数（株）	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125
純資産額（百万円）	24,670	25,974	25,515	26,790	27,618
総資産額（百万円）	83,957	82,386	83,074	85,597	85,738
1株当たり純資産額（円）	677.16	711.97	699.30	735.59	758.37
1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額） （円）	10 (5)	12 (5)	11 (5)	14 (5)	12 (5)
1株当たり当期純利益（円）	40.89	49.33	52.49	52.16	36.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	29.4	31.5	30.7	31.3	32.2
自己資本利益率（%）	6.2	7.3	7.6	7.3	5.0
株価収益率（倍）	11.8	14.2	16.2	13.4	12.3
配当性向（%）	24.5	24.3	21.0	26.8	32.4
従業員数（名）	659	679	695	700	726

(注) 1 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式がないため、記載しておりません。

4 株価収益率は、貸借対照表日における株価に基づいて算出しております。

5 第38期の1株当たり配当額には、2円の上場10周年記念配当が含まれております。

6 第40期の1株当たり配当額には、3円の第40期記念配当が含まれております。

## 2【沿革】

当社（旧 富士鋳業株式会社 昭和21年8月1日設立、昭和49年8月30日に山本建材リース株式会社に商号変更）は、昭和50年10月1日を合併期日として、旧山本建材リース株式会社の株式額面金額変更のため、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は、休業状態であり、したがって法律上消滅した旧山本建材リース株式会社が実質上の存続会社であるため、以下における記載は、すべて実質上の存続会社にかかるものを記載しております。

当社は、昭和43年6月20日、川崎製鉄㈱（現 J F E スチール㈱）の大型H形鋼、鋼矢板等の建設工用仮設鋼材の賃貸、販売を目的として、山本産業㈱（昭和58年10月、川鉄商事㈱（現 J F E 商事㈱）へ吸収合併）の全額出資により、資本金100百万円をもって、千葉県印旛郡白井町（現 千葉県白井市）に設立されました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

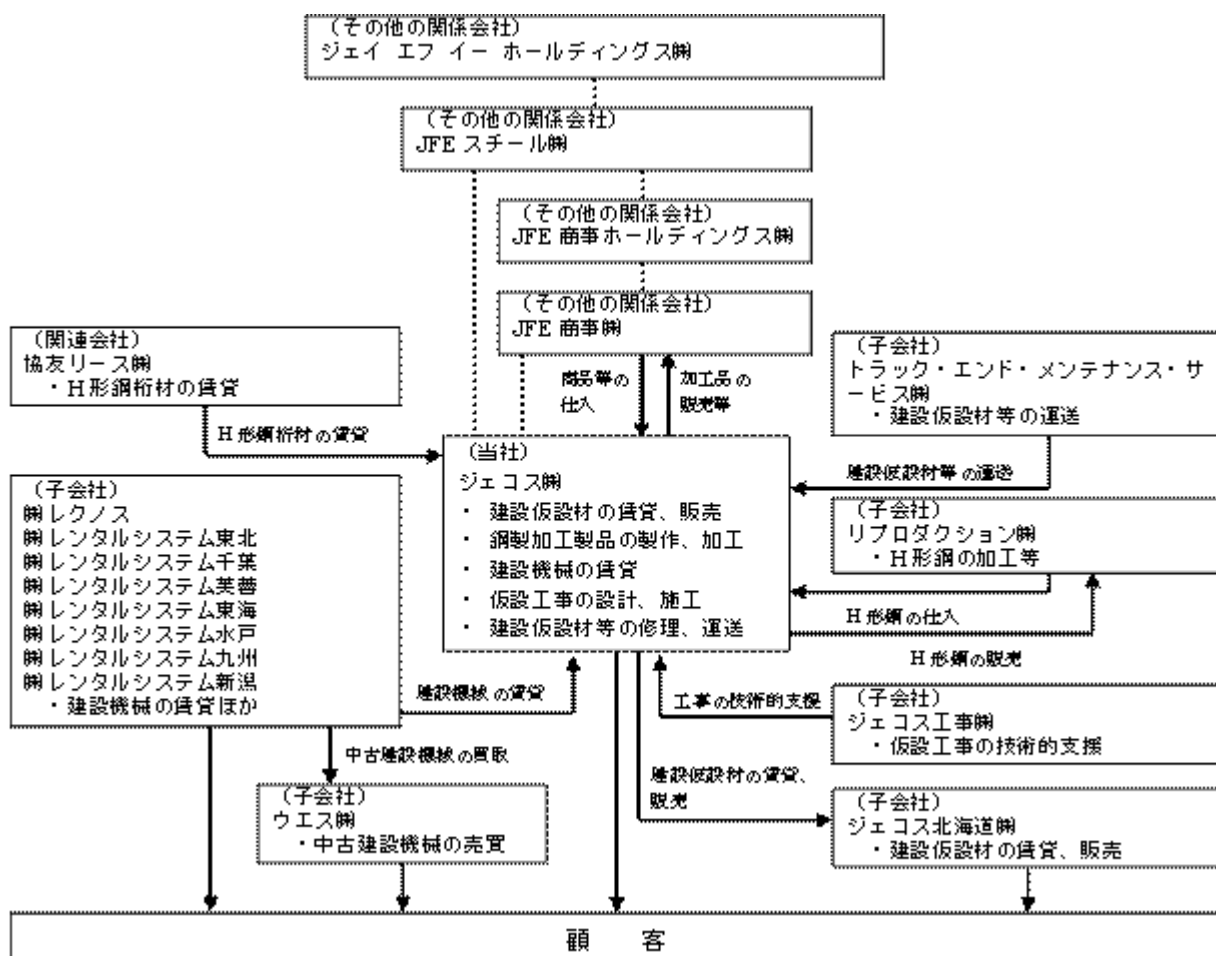
昭和44年1月	名古屋営業所（現 名古屋支店）開設
昭和44年1月	技術部を設置、構造計算、図面作成業務開始
昭和44年4月	白井工場（現 東京工場）開設
昭和45年2月	名古屋工場開設
昭和45年6月	本店を東京都港区に移転
昭和46年11月	スチールセグメント製作開始
昭和47年4月	仙台営業所（現 東北支店）開設
昭和48年1月	一般建設業（建築工事業、とび・土工工事業）の東京都知事許可を取得
昭和49年6月	仙台工場開設
昭和49年10月	H形支保工製作開始
昭和50年4月	五光鉄構㈱を合併、長沼工場開設
昭和51年4月	軽量鋼矢板生産開始
昭和53年1月	コルゲートパイプ、ライナープレートの営業開始
昭和53年9月	千葉（現 千葉支店）、北関東（現 北関東支店）各営業所開設
昭和55年9月	横浜営業所（現 横浜支店）開設
昭和56年7月	建設機械の本格的営業開始
昭和56年12月	ソイル柱列連続壁工法の施工を開始
昭和60年10月	㈱ヤマケンレンタル千葉（現 連結子会社㈱レクノス）、同横浜（現 同㈱レンタルシステム芙蓉）を設立、小型建設機械賃貸の子会社による多店舗展開を開始
昭和61年1月	高所作業車の営業開始
平成2年4月	営業基盤を拡大のため川商建材リース㈱を合併、商号を川商リースシステム株式会社に変更 合併により、大阪本社（現 大阪営業本部）、岡山（現 岡山営業所）・広島・四国・九州支店、鹿児島営業所（現 南九州支店）、大阪・岡山（水島工場に改称）・福岡・鹿児島工場の各事業所を設置
平成4年12月	羽生建機センター（現 ㈱レクノス、羽生機材センター）開設
平成6年7月	四国工場開設
平成6年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成7年4月	中国工場開設、水島工場閉鎖
平成8年9月	商号を川商ジェコス株式会社に変更
平成8年9月	株式が東京証券取引所市場第一部に指定
平成11年4月	新潟支店開設
平成11年4月	日本海工場開設
平成11年7月	札幌営業所（現 札幌支店）開設
平成12年6月	本店を東京都中央区に移転
平成12年8月	北海道工場開設
平成12年10月	G S S 工法を開発
平成14年10月	連結子会社㈱レンタルシステム東京が同㈱レンタルシステム大阪を合併、㈱レクノスに商号変更、建機センター業務を㈱レクノスに移管し、建設機械事業を再編
平成16年1月	連結子会社㈱レクノスが㈱レンタルシステム四国および㈱レンタルシステム広島を合併
平成16年7月	商号をジェコス株式会社に変更
平成17年10月	富里機械センター開設
平成20年4月	連結子会社㈱レクノスが同㈱レンタルシステム千葉および同㈱レンタルシステム水戸を合併、同時に会社分割により㈱レクノス西日本を新設

### 3【事業の内容】

当企業集団（当社、連結子会社ならびに関連会社）は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする当社を中核として、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設作業所における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

子会社㈱レクノスほか7社の子会社は、建設機械をそれぞれの担当地域において建設会社に賃貸しております。子会社ウエス㈱は当社グループが保有する中古建設機械等の売却処分を一元的に行なっております。また、子会社ジェコス北海道㈱は北海道を中心に、当社と連携し建設仮設材の賃貸および販売等を行なっております。一方、関連会社の協友リース㈱はH形鋼桁材を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス㈱は建設仮設材等の運送を行なっており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション㈱は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事㈱は仮設工事の安全施工に関する技術的支援等を行なっております。

一方、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱ならびにJFE商事ホールディングス㈱は、当社議決権数の39.37%、22.65%をそれぞれ有するその他の関係会社であるJFEスチール㈱ならびにJFE商事㈱の完全親会社であり、当社が取扱う建設仮設材の一部は、JFEスチール㈱製の鉄鋼製品をJFE商事㈱から調達しております。



(注) 平成20年4月1日付で、㈱レクノスが㈱レンタルシステム千葉および㈱レンタルシステム水戸を合併、同時に会社分割により㈱レクノス西日本を新設しております。

なお、上記のとおり当企業集団の事業の内容は、建設作業所において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーがすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しております。したがって、事業分野が単一セグメントであるため、「第1 企業の概況」、「第2 事業の状況」、「第3 設備の状況」の記載においては事業の種類別セグメントについての記載は行なっておりません。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)  ㈱レクノス ※1	東京都江東区	20	建設機械の賃貸	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員出向 2名 ② 資金援助 貸付金 488百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
㈱レンタルシステム千葉 ※1	千葉市稲毛区	60	建設機械の賃貸	100.00	—	① 役員の兼任等 当社従業員兼務 3名 ② 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
㈱レンタルシステム芙蓉	横浜市戸塚区	40	建設機械の賃貸	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 1名 ② 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
㈱レンタルシステム東北	仙台市宮城野区	100	建設機械の賃貸	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 1名 ② 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
㈱レンタルシステム東海	浜松市東区	30	建設機械の賃貸	100.00	—	① 役員の兼任等 当社従業員兼務 2名 ② 資金援助 貸付金 25百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
㈱レンタルシステム水戸 ※1	茨城県つくば市	10	建設機械の賃貸	100.00	—	① 役員の兼任等 当社従業員出向 1名 当社従業員兼務 3名 ② 資金援助 貸付金 50百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
㈱レンタルシステム九州	福岡市東区	40	建設機械の賃貸	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 1名 ② 資金援助 貸付金 96百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
㈱レンタルシステム新潟	新潟市西蒲区	10	建設機械の賃貸	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 ② 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
ジェコス北海道㈱	札幌市中央区	10	建設仮設材の賃貸等	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 ② 資金援助 貸付金 30百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材等を賃貸しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
リプロダクション㈱	千葉県白井市	30	鋼材加工	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 3名 ② 営業上の取引 当社は同社が加工したH形鋼等を購入しております。
ジェコス工事㈱	東京都中央区	30	仮設工事施工管理	100.00	—	① 役員の兼任等 当社従業員兼務 4名 当社従業員出向 1名 ② 営業上の取引 当社は同社に仮設工事を外注しております。
トラック・エンド・メンテナンス・サービス㈱	千葉県白井市	20	運送業	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員出向 1名 当社従業員兼務 1名 ② 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材等の運送を委託しております。
ウエス㈱	東京都中央区	10	中古建設機械の売買	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 3名 ② 営業上の取引 当社は同社に中古建設機械を販売しております。
(持分法適用関連会社) 協友リース㈱	千葉県柏市	30	H形鋼桁材の賃貸等	50.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員出向 1名 ② 営業上の取引 当社は同社からH形鋼桁材等を賃借しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) ジェイ エフ イー ホールディングス㈱ ※7	東京都千代田区	147,143	J F E グループの経営戦略立案・管理	—	39.37 (39.37)	J F E スチール㈱の完全親会社であります。
J F E スチール㈱ ※7	東京都千代田区	239,645	鉄鋼製品等の製造	—	39.37 (0.01)	① 役員の兼任等 当社への転籍2名 当社役員の兼任1名 ② 設備の賃貸借 当社は、同社から名古屋工場の土地、建物を賃借しております。
J F E 商事ホールディングス㈱ ※7	東京都千代田区	20,000	J F E 商事グループの経営戦略 立案・管理	0.68	22.65 (22.65)	J F E 商事㈱の完全親会社であります。
J F E 商事㈱	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品等の仕入、販売	0.68 (0.68)	22.65 (2.85)	① 役員の兼任等 当社への転籍1名 ② 営業上の取引 当社は同社から商品等の仕入れを行っております。

(注) ※1 平成20年4月1日付で、㈱レクノスが㈱レンタルシステム千葉および㈱レンタルシステム水戸を合併、同時に会社分割により㈱レクノス西日本を新設しております。

2 連結子会社のうちには特定子会社に該当する会社はありません。

3 連結子会社および持分法適用関連会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権所有割合および被所有割合の( )書きは、内数で間接所有の割合を示しております。

5 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

6 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

※7 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

区分	従業員数（名）
営業	880
工場	230
一般管理	78
合計	1,188

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
726	40.2	15.0	5,931,864

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には受入出向者及び社外への出向者は含まれておりません。

### (3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使は相互尊重精神のもと機会あるごとに忌憚のない意見交換を行い意思疎通を図っており、健全かつ円滑な労使関係が確立しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（当社第41期）におけるわが国経済は、年度前半においては企業収益の改善を背景に回復基調が続いたものの、後半に入り米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融不安や、原油価格、原材料価格などの高騰が続くなど、景気先行きへの不透明感が強まりました。

当企業集団を取り巻く建設業界におきましても、鋼材市況価格の上昇基調が年度後半に入り一段と加速したほか、公共事業の縮減傾向が続いたことに加え、改正建築基準法の影響により民間建築物の発注が遅れるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもとで当企業集団は、グループ企業間での営業情報の共有化を徹底し、商機の確実な取り込みを図るほか、採算性を重視した選別受注、販売価格の改善に一層努めてまいりました。

一方、仮設周辺事業分野においては、※1「スチールセグメント」や※2「袋付セグメント」などの鋼製加工製品、請負工事等の拡販、収益力の向上を図ってまいりました。

また、特許工法である※3「GSS工法」の改善・改良を進め、施工能力の向上を図るなど、技術力の向上による競争力強化と製品・商品の品質向上への取組みも一層推進してまいりました。

さらに、当社東京工場においては、※4 社団法人全国鐵構工業協会が実施する評価基準認定制度において「Rグレード」の性能評価基準を取得し、鉄骨製作工場として国土交通大臣の認定を受けるなど、製品品質の向上にも努めてまいりました。

また、建設機械の賃貸事業における、より効率的な営業展開を行なうため、連結子会社㈱レクノスが神戸営業所と大阪営業所を統合したほか、同㈱レンタルシステム東北が山形営業所を移転いたしました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、連結売上高は99,417百万円と改正建築基準法の影響などにより前連結会計年度比2.4%の減収となりました。利益面におきましては、鋼材市況価格の上昇が仕入原価を押し上げる要因となったことなどにより、連結経常利益で4,134百万円と前連結会計年度比7.0%の減益となりました。また、特別損失として大口得意先の倒産による貸倒引当金繰入額など694百万円を計上した結果、連結当期純利益におきましても1,562百万円と前連結会計年度比31.7%の減益となりました。

※1「スチールセグメント」は、複数を組み上げると円柱形となる鋼製加工製品で、主に下水道や地下鉄などシールドトンネルの骨組みとして使用されます。当社東京工場、大阪工場および名古屋工場においては（社）日本下水道協会の認定、また、東京工場および大阪工場においては『鋼製セグメントの製造』に関して、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001認証を取得しています。

※2「袋付セグメント」は、スチールセグメントの外面にナイロン製の袋を取り付けたものです。主にシールドトンネル工事の曲線部で使用され、施工時にグラウト材で袋を膨らまし、外周地盤とスチールセグメントとの摩擦力を高めることにより曲線部の施工を可能とします。

※3「GSS工法」（ジェコソイルシステム工法）は、土留め工事のひとつであるソイルセメント連続壁工事の際に発生する産業廃棄物を低減することを可能とした新工法です。同工法は、工法特許を取得しているほか、同工法に使用する「ジェコソイルシステム」は、（社）日本建設機械化協会の建設技術審査証明を取得しています。

※4（社）全国鐵構工業協会の鉄骨製作工場の性能評価基準認定制度とは、鉄骨製作工場において国土交通大臣認定を受けるために必要な評価を実施する制度です。評価基準には、「J」「R」「M」「H」「S」の5段階のグレードがあり、「Sグレード」が最高評価となっています。今般、当社東京工場が取得した評価基準は「Rグレード」ですが、加工専門工場である当社長沼工場においては上位評価である「Mグレード」を既に取得しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して762百万円減少(△29.1%)し、1,860百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を3,492百万円確保したものの、たな卸資産の増加額が3,081百万円となったことに加え、法人税等の支払額が1,858百万円となったことにより、655百万円(前年同期3,006百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△507百万円(前年同期△1,641百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が436百万円となったことに加え、投資有価証券の取得による支出が187百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△911百万円(前年同期△402百万円)となりました。これは主に、短期借入金400百万円減少したことに加え、配当金の支払額が509百万円となったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

以下、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

### (1) 生産実績

#### a 製作加工及び修理実績

当企業集団における工場の主たる業務は、建設仮設材及び建設機械の復元修理作業並びに鋼製山留材等の建設仮設材及び各種製品の製作加工であります。

当連結会計年度の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分		金額（百万円）	前期比（%）
製作・加工	建設仮設材	819	△31.9
	製品	8,016	9.2
	小計	8,835	3.5
修理	建設仮設材	1,522	△19.3
合計		10,357	△0.7

#### b 工事施工実績

当企業集団は、建設仮設材の賃貸に付帯して、杭打抜工事、山留架設工事、ソイル柱列連続壁工事等の請負を行っております。

当連結会計年度の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前期比（%）
杭打抜工事、山留架設工事等	12,740	10.2

### (2) 受注状況

鋼製山留材、覆工板等の建設仮設材については、各建設現場における汎用性が特徴であり、見込生産を行っているため、受注高の集計は行っておりません。受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の鋼製加工製品について当連結会計年度の受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前期比（%）	受注残高（百万円）	前期比（%）
製品	9,496	22.6	5,076	17.2

### (3) 取引形態別売上実績

当連結会計年度の取引形態別売上実績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、総売上実績に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額（百万円）	前期比（%）
販売	55,219	△6.1
賃貸	22,682	△0.3
工事	12,740	10.2
修理等	8,776	0.5
合計	99,417	△2.4



### 3 【対処すべき課題】

次期の見通しといたしましては、改正建築基準法の影響は沈静化してきているものの、公共工事の縮減傾向が続くことが予想されるほか、景気先行きは、なお不透明な状況が続いております。

また、原材料価格の高騰などにより鋼材市況価格の上昇基調が当分の間は続く見込みであり、当企業集団を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経営環境のなか、当企業集団におきましては、賃貸料単価の改善を最重要課題と位置づけ、粘り強い価格交渉により収益力の向上を図ってまいります。

また、永年にわたり培ってきたノウハウを活かした鋼製加工製品や請負工事などの技術力を柱として、より顧客満足度の高い総合的なサービスの提供に努めてまいります。

さらに、グループ企業間での連携をより一層強化しシェア拡大を図る一方、与信管理、債権回収の強化を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当企業集団の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものであります。

(1) 建設業界に対する依存度について

当企業集団の主たる取引先は建設会社であり、事業環境としては建設業界の事業環境と一体であります。したがって当企業集団の経営成績は民間建設投資および公共建設投資の動向により影響を受ける可能性があります。

(2) 与信管理について

当企業集団では取引先の信用度合による与信限度枠を設定し、不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格変動の影響について

当社の取扱商品の一部（H形鋼等）は市況商品であり、仕入価格、販売価格等の変動など、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動の影響について

当企業集団における事業活動への投資資金は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故等による影響について

当企業集団では作業に従事する建設作業所や資材補修工場において、安全管理本部のもと社員や協力会社の作業員に対して安全衛生管理の徹底、啓蒙活動を行っておりますが、予期せぬ事故による納入遅延や工期の遅れ等により、損失補償の責任を負う可能性があります。

(6) 株価の変動について

当企業集団が保有している上場株式の株価が変動した場合、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の価値下落について

当企業集団が所有する固定資産について、収益性の低下や時価の下落に伴う資産価値の低下は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社レクノス、株式会社レンタルシステム千葉、株式会社レンタルシステム水戸の3社を合併することにより、経営の一貫体制の推進と集中管理による賃貸資産の効率的な運用を行い、経営効率を高め、競争力と収益力の強化を図ることにいたしました。

また、同時に会社分割により株式会社レクノス西日本を新設し、関西および中四国における地域特性を重視した経営判断を迅速に行うことにより、収益の拡大を図ることにいたしました。これらの連結子会社の事業再編については、平成20年2月26日の当社取締役会にて決議されており、平成20年3月25日開催の連結子会社3社の臨時株主総会においても承認決議されております。なお、連結子会社3社の合併および会社分割による新会社設立の概要は以下の通りであります。

### (1) 合併

#### ①合併の方法

株式会社レクノスを存続会社とし、株式会社レンタルシステム千葉および株式会社レンタルシステム水戸を消滅会社とする吸収合併方式であります。

#### ②合併に際して発行した株式および割当

株式会社レクノスは、本合併に際し普通株式1,400株を発行し、これを当社に対して、株式会社レンタルシステム千葉および株式会社レンタルシステム水戸の普通株式1株につき、株式会社レクノスの普通株式1株の割合をもって交付いたしました。

#### ③合併の期日

平成20年4月1日

#### ④引継資産・負債の状況

株式会社レンタルシステム千葉および株式会社レンタルシステム水戸の平成19年12月31日現在における貸借対照表、財産目録その他の同日の計算書を基礎とし、これに効力発生日前日（平成20年3月31日）までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を効力発生日において株式会社レクノスに引継ぎいたしました。

#### ⑤吸収合併存続会社の資本金・事業内容等

商号	株式会社レクノス
事業内容	建設機械の賃貸
代表者	取締役社長 林 誠
資本金	90百万円
株主	ジェコス株式会社100%

## (2) 分割

### ①分割の方法

当社の連結子会社である株式会社レクノスを分割会社とし、新設する株式会社レクノス西日本を承継会社とする新設分割であります。

### ②会社分割に際して発行した株式および割当

株式会社レクノス西日本は、設立に際して普通株式400株を発行し、すべてを株式会社レクノスに対してこれを割り当て交付いたしました。また、これと同時に株式会社レクノスは、株式会社レクノス西日本から交付された当該株式の全てを配当財産として、当社に対して剰余金の配当を行いました。このことにより、平成20年4月1日をもって株式会社レクノス西日本は、当社の100%子会社となっております。

### ③分割の期日

平成20年4月1日

### ④新設会社が承継する義務権利

新設会社である株式会社レクノス西日本に対して、株式会社レクノスの西日本における建設機械賃貸事業に関する権利義務を承継させることにいたしました。

### ⑤新設会社の会社分割時の資産・負債の状況

分割期日（平成20年4月1日）における対象事業に属する資産・負債をもとに確定いたしました。

### ⑥新設会社の資本金・事業内容等

商号	株式会社レクノス西日本
事業内容	建設機械の賃貸
本店所在地	神戸市中央区小野浜町9番50号
代表者	取締役社長 小松 正人
資本金	20百万円
株主	ジェコス株式会社100%

## 6【研究開発活動】

当社では、近年対策が急がれている環境問題に対応した事項、仮設工事の周辺事業分野でのニーズに対応する事項に、積極的に研究開発活動を行っております。その研究開発活動の基本方針および目的は以下に掲げるとおりであります。

1. 新商品・新工法の研究開発を通じ、得意先への要望に応え、新たな需要を産み出す。
2. 既存の商品・工法・生産方法を改良、改善することにより、他社との選別化を図る。
3. 既存製品の改良、改善および研究開発活動の成果に対する拡販活動を活発にする。

また、当連結会計年度において、研究開発費に計上した費用はありませんが、JFEグループの一員として、JFEスチール(株)とも技術的な連携を図っており、鋼管の先端に回転貫入翼を取り付けた大口径の「つばさ杭」の受託製造を当社長沼工場で行いました。「つばさ杭」は、低騒音・低振動、さらに無廃土を特徴とする環境配慮型鋼管杭工法であり、JFEスチール(株)が工法・技術を保有しております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して25百万円増加し、90,397百万円となりました。流動資産については、たな卸資産の増加(3,019百万円)、売上債権の減少(1,829百万円)により107百万円の増加となりました。

固定資産については、主に名古屋工場の移転による設備投資を行いました。大口取引先の倒産などの影響による貸倒引当金を設定したことにより、82百万円の減少となりました。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して1,020百万円減少し、60,590百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少(279百万円)に加え、短期借入金の減少(400百万円)によるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して1,045百万円増加し、29,807百万円となりました。これは主に、剰余金の配当が510百万円となった一方、当期純利益として1,562百万円を計上したことによるものであります。その結果、自己資本比率は33.0%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	31.6%	31.0%	31.8%	33.0%
時価ベースの自己資本比率	29.6%	35.4%	28.1%	18.3%
債務償還年数	10.3年	4.5年	5.9年	26.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	22.0	15.0	2.7

(注) 自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は99,417百万円となり、前連結会計年度と比較して2,443百万円（2.4%）の減少となりました。販売による売上高および賃貸による売上高は前連結会計年度と比較して減収となり、販売による売上高については3,604百万円（6.1%）の減少の55,219百万円、賃貸による売上高については、63百万円（0.3%）減少の22,682百万円となりました。工事による売上高および修理等による売上高は、前連結会計年度と比較して増収となり、工事による売上高については1,177百万円（10.2%）増加の12,740百万円、修理等による売上高については47百万円（0.5%）増加の8,776百万円となりました。

利益面については、鋼材市況価格の上昇、改正建築基準法に伴う建築物の減少、建設機械の賃貸単価の下落、借入金金利の上昇等の諸要因により、前連結会計年度と比較して経常利益は309百万円減少（7.0%）し、4,134百万円となりました。また、特別損失として大口取引先の倒産による貸倒引当金繰入額（380百万円）を計上したこと、連結子会社の事業再編に伴う減損損失を計上したこと（182百万円）等により、税効果会計適用後の法人税等の負担率についても55.25%（前年47.25%）となり、当期純利益は連結会計年度と比較して725百万円減少（31.7%）し、1,562百万円となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当企業集団における設備には、賃貸用資産としての賃貸用建設機械と事務所等の設備である一般の社用資産とがあり、費用対効果を十分比較検討のうえ各種の更新投資を実施しております。

当連結会計年度における設備投資額（取得価額ベース）は名古屋工場移設に伴う設備投資を中心に1,057百万円となりました。その内訳は賃貸用建設機械を除く有形固定資産（社用資産）が920百万円、賃貸用建設機械（賃貸用資産）が91百万円、無形固定資産が46百万円であります。

賃貸用建設機械については、主に所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引により調達しております。（「第5 経理の状況（リース取引関係）」の注記を参照ください。）

また、当連結会計年度においては、営業能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

なお、「第3 設備の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末（平成20年3月31日）における当企業集団の主要な設備（賃貸用建設機械以外の一般の社用資産）は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	一般管理および販売用設備	19	40	—	61	120	280
名古屋支店 (名古屋市中村区) ほか東日本地域 6支店1営業所	販売用設備	3	23	—	16	42	107
大阪営業本部 (大阪市福島区) ほか西日本地域 4支店7営業所	販売用設備	27	29	—	25	80	154
東京工場 (千葉県白井市) ほか東日本地域6工場	建設仮設材の修理、工事中機械の整備、加工用設備	1,720	410	5,610 (238) [159]	136	7,875	132
大阪工場 (大阪市西淀川区) ほか西日本地域4工場	建設仮設材の修理、加工用設備	794	314	6,618 (187)	51	7,777	53
社宅、独身寮、保養所等	福利厚生用等の設備	474	—	795 (8)	3	1,272	—
計	—	3,036	816	13,023 (433) [159]	292	17,167	726

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱レクノス (東京都江東区) ほか7事業所	建設機械の整備、販売用設備	252	22	312 (12)	6	593	73
㈱レンタルシステム東北 (仙台市宮城野区) ほか建機レンタル会社6社	建設機械の整備、販売用設備	293	14	335 (5)	8	650	315
リプロダクション㈱ (千葉県白井市) ほかその他の子会社4社	建設仮設材の加工用ほかの設備	8	16	—	3	27	74
計	—	553	52	647 (17)	17	1,270	462

(注) 1 土地の[ ]書きは、賃借している土地の面積(外書き)を示しております。

2 ㈱レクノスの設備のうち、建物及び構築物161百万円、機械装置及び運搬具7百万円、土地312百万円(12千㎡)並びにその他1百万円は、提出会社が所有し同社に貸与しております。

3 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
本社 (東京都中央区)	事務所の建物	—	138
東京工場 (千葉県白井市)	工場の土地	93	93
名古屋工場 (愛知県知多郡武豊町、 愛知県半田市) (注)	工場の土地、建物	65	76

(注) 新工場用地に係る賃借料38百万円(面積34千㎡)を含んでおります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当企業集団の設備投資については、3か年利益計画における基本方針に基づき、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果を総合的に勘案し設備投資総額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で個別に計画しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	—
計	36,436,125	36,436,125	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日	3,312	36,436	—	4,398	—	4,596

(注) 上記の増加は、株式分割(分割比率 1:1.1)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	40	19	115	48	—	13,539	13,761	—
所有株式数（単元）	—	49,082	364	230,203	8,226	—	75,632	363,507	85,425
所有株式数の割合（%）	—	13.50	0.10	63.33	2.26	—	20.81	100.0	—

(注) 1 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ69単元及び9株含まれております。

2 自己株式18,699株は、「個人その他」に186単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	14,298	39.24
J F E 商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	7,195	19.75
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,050	2.88
ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	978	2.68
ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	831	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	651	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	601	1.65
J F E 商事石油販売株式会社	岡山県倉敷市水島西通1丁目1938番地1	523	1.43
J F E 商事コイルセンター株式会社	横浜市金沢区鳥浜町7番地	511	1.40
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ パリュウ ポート フォリオ （常任代理人 シティバンク 銀行株式会社）	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA  （東京都品川区東品川2丁目3番14号）	453	1.24
計	—	27,089	74.35

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 18,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,332,100	363,321	—
単元未満株式	普通株式 85,425	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	36,436,125	—	—
総株主の議決権	—	363,321	—

(注) 1 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6,900株 (議決権69個) 及び9株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本 橋小網町6番7号	18,600	—	18,600	0.05
計	—	18,600	—	18,600	0.05

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,951	2
当期間における取得自己株式	1,544	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	18,699	—	20,243	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

(利益配分に関する基本方針)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付けておりますが、財務体質強化、将来の生産設備の拡充に備えつつ、継続的安定配当を目的とし、内部留保にも留意してまいります。

(当期の配当決定にあたっての考え方)

以上の方針に基づき、当期の期末配当につきましては通期業績の状況を踏まえ、1株あたり7円とすることといたしました。平成19年11月に実施いたしました中間配当5円を加えた年間配当は、12円となります。なお、この結果、当社の配当性向は32.4%となります。

(内部留保資金の用途)

当期の内部留保は、受注即納体制の確立、建設現場におけるあらゆる需要に対応した豊富な品揃え等、将来の業容の拡大のための資金需要に備える考えであります。

(配当の決定機関および当事業年度に係る剰余金の配当に関する事項)

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は取締役会の決議によって会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

(決議)	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)
平成19年11月22日 取締役会	182	5円
平成20年6月27日 定時株主総会	255	7円

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	500	740	997	894	725
最低(円)	323	391	597	632	435

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	665	609	635	565	561	515
最低(円)	577	520	535	450	510	435

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		寺尾 主	昭和16年6月25日生	昭和43年7月 当社入社 昭和55年8月 当社業務部長 昭和60年12月 当社取締役 営業本部長 平成2年4月 当社常務取締役 東部事業部統括兼 東部事業部営業本部長 平成5年6月 当社専務取締役 東部第1事業本部、東部第2事業 本部、西部事業本部、機材事業本 部統括 平成9年6月 当社取締役副社長（代表取締役） 社長補佐、営業部門、工場部門部 門統括、大阪本社代表 平成13年6月 当社取締役社長（代表取締役） 平成19年6月 現職に就任	(注)1	32
取締役社長 代表取締役		岩本 宣彦	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 川崎製鉄(株)（現JFEスチール 株）入社 平成7年3月 同社厚板営業部長 平成10年7月 同社人事部長 平成11年7月 同社人事労政部長 平成12年6月 同社取締役 平成15年4月 JFEスチール(株)専務執行役員 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 現職に就任	(注)1	3
専務取締役 代表取締役	社長補佐 大阪営業本部、中国 営業本部、四国営業 本部、九州営業本部 の管掌 大阪工場、福岡工場 、中国工場、四国工 場、鹿児島工場の管 掌および担当	佐藤 喜代治	昭和24年4月11日生	昭和48年4月 川商建材リース(株)入社 平成2年4月 合併により当社へ転籍 平成4年4月 当社西部事業本部第2営業部長 平成7年4月 当社理事、西部事業本部第2営 業部長 平成9年6月 当社取締役 西部第2事業本部長兼西部第2 事業本部第2営業部長 平成16年6月 当社常務取締役 大阪営業本部長、中国営業本部 長、四国営業本部長 平成20年6月 現職に就任	(注)1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 代表取締役	社長補佐 プロジェクト営業部、業務部、第1営業本部、第2営業本部、第5営業本部、施工本部、富里機械センター、技術開発部、機材営業本部、日本海営業本部、東海営業本部、東北営業本部、横浜支店、北海道営業本部の管掌 プロジェクト営業部、業務部、東海営業本部の担当 東京工場、名古屋工場、仙台工場、日本海工場、北海道工場の管掌および担当 長沼工場の管掌	那須川 幸雄	昭和22年6月12日生	昭和46年7月 当社入社 平成3年4月 当社東部事業本部第5営業部長 平成7年4月 当社理事、東部第1事業本部第1営業部長 平成12年4月 当社第4営業本部副本部長 兼第1営業部長 平成13年6月 当社取締役 第4営業本部長兼第1営業部長 平成16年6月 当社常務取締役 第4営業本部長兼施工本部長 平成20年6月 現職に就任	(注)1	23
専務取締役 代表取締役	社長補佐 管理部門の管掌、安全管理本部の管掌 監査部、財務部、経理部、システム部、企画管理部、事務管理部、大阪事務管理部の担当	寺口 重男	昭和25年7月4日生	昭和48年4月 日本鋼管(株)(現JFEスチール(株))入社 平成11年4月 同社経理部長 平成15年4月 JFEスチール(株)理事、経理部長 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 当社取締役 財務部、経理部の担当 平成18年6月 当社常務取締役 財務部、経理部、システム部、企画管理部の担当 平成20年6月 現職に就任	(注)2	7
取締役	九州営業本部の担当、兼九州営業本部長、九州支店長	石田 典雄	昭和24年2月17日生	昭和46年4月 川商建材リース(株)入社 平成2年4月 合併により当社へ転籍 平成6年7月 当社西部事業本部九州支店長 兼福岡工場長 平成8年4月 当社理事、西部事業本部九州支店長兼福岡工場長 平成11年4月 当社九州営業本部副本部長兼九州支店長 平成14年6月 現職に就任 (主要な兼職) 平成6年7月 (株)レンタルシステム福岡(現(株)レンタルシステム九州)代表取締役(現任)	(注)2	13
取締役	横浜支店の担当、兼横浜支店長	須見 仁志	昭和26年3月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年4月 当社東部営業本部横浜支店長 平成9年4月 当社理事、東部営業本部横浜支店長 平成14年6月 現職に就任 (主要な兼職) 平成3年4月 (株)レンタルシステム横浜(現(株)レンタルシステム芙蓉)代表取締役(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第5営業本部の担当、兼第5営業本部長	波多野 克己	昭和22年9月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年4月 当社東部事業本部第7営業部長 平成8年4月 当社理事、東部第1事業本部第4営業部長 平成12年4月 当社第5営業本部副本部長 平成15年6月 現職に就任	(注)1	8
取締役	長沼工場の担当 各工場の加工部門に関する担当役員補佐	高比良 慎一	昭和21年5月22日生	昭和47年10月 当社入社 平成6年4月 当社東部第1事業本部長沼工場副工場長 平成7年6月 当社東部第1事業本部長沼工場長 平成9年4月 当社理事、長沼工場長 平成15年6月 当社取締役 平成19年6月 現職に就任	(注)1	7
取締役	第1営業本部、施工本部、富里機械センターの担当、兼第1営業本部長、施工本部長	石橋 康雄	昭和28年8月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 当社東部第1事業本部第6営業部長 平成15年4月 当社理事、第1営業本部第6営業部長 平成17年4月 第1営業本部長兼第6営業部長 平成18年6月 当社取締役第1営業本部長兼第6営業部長 平成19年6月 現職に就任	(注)2	3
取締役	第2営業本部、日本海営業本部の担当、兼第2営業本部長、日本海営業本部長	佐藤 憲也	昭和22年8月22日生	昭和48年10月 当社入社 平成9年4月 当社東部第1事業本部第5営業部長 平成15年6月 当社第2営業本部副本部長兼第5営業部長 平成17年4月 当社第2営業本部長兼第5営業部長 平成19年4月 当社第2営業本部長兼第5営業部長、日本海営業本部長 平成19年6月 現職に就任	(注)1	2
取締役	総務部、人事部、審査法務部、安全管理本部の担当	横瀬 力	昭和29年9月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社第2営業本部第7営業部長 平成17年4月 当社大阪営業本部副本部長、兼同営業本部業務部長、技術部長 平成18年4月 当社大阪営業本部副本部長 平成19年6月 現職に就任	(注)1	8
取締役	大阪営業本部の担当、兼大阪営業本部長	田中 増男	昭和30年4月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社第5営業本部第4営業部長 平成15年4月 当社理事、第5営業本部第4営業部長 平成19年6月 現職に就任	(注)1	6
取締役	中国営業本部、四国営業本部の担当、兼中国営業本部長、広島支店長、四国営業本部長	中川 均	昭和24年9月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社理事、中国営業本部広島支店長 平成20年6月 現職に就任	(注)2	1
取締役	東北営業本部、北海道営業本部の担当、兼東北営業本部長、東北支店長、北海道営業本部長	阿部 伴明	昭和30年7月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社東北営業本部東北支店長 平成17年4月 当社理事、東北営業本部長兼東北支店長 平成20年6月 現職に就任	(注)2	—
取締役	技術開発部の担当、各工場の安全・品質管理に関する担当役員補佐、兼施工本部副本部長、技術開発部長委嘱	橋本 修身	昭和30年11月12日生	昭和55年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEスチール㈱)入社 平成15年4月 同社建材センター建材技術部土木技術室長 平成16年4月 同社建材センター建材技術部長 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 現職に就任	(注)2	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	岸 光彦	昭和18年8月22日生	昭和45年6月 当社入社 平成元年8月 当社名古屋営業所部長 平成2年9月 当社東部事業部名古屋支店長 平成3年10月 当社理事、東部事業本部長名古屋支店長 平成4年6月 当社取締役 東部事業本部長補佐兼西部事業本部長補佐兼名古屋支店長 平成11年4月 当社日本海営業本部長兼日本海工場長 平成14年6月 現職に就任	(注)3	21
監査役	常勤	明石 正道	昭和20年9月21日生	昭和48年3月 川鉄商事(株) (現JFE商事) 入社 平成4年6月 同社機械本部船舶部長 平成15年6月 同社監査役 平成16年6月 現職に就任	(注)4	5
監査役	常勤	松本 公昭	昭和20年8月29日生	昭和44年6月 当社入社 平成元年8月 当社営業本部長付部長 平成2年4月 当社東部事業部第1営業部長 平成3年10月 当社理事、東部事業本部副本部長 平成4年6月 当社取締役 東部事業本部長補佐兼第1営業部長 平成17年4月 当社取締役 機材営業本部長、業務部の担当 平成18年6月 現職に就任	(注)5	11
監査役		筆谷 佳高	昭和29年8月11日生	昭和52年4月 川崎製鉄(株) (現JFEスチール) 入社 平成8年7月 同社総務部神戸総務室長 平成11年7月 同社法務部主査 平成12年4月 同社総務部神戸総務室長 平成14年9月 ジェイエフイーホールディングス(株)総務・法務部門部長 平成17年7月 JFEスチール(株)監査役事務局部長 平成18年6月 現職に就任	(注)5	—
計						165

- (注) 1. 平成19年6月28日開催の株主定時株主総会の終結の時から2年間  
2. 平成20年6月27日開催の株主定時株主総会の終結の時から2年間  
3. 平成17年6月29日開催の株主定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成20年6月27日開催の株主定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成18年6月29日開催の株主定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 監査役 明石 正道及び筆谷 佳高は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会と企業の関わりが深まるなかで社会の一員として社会的責任を果たし、遵法主義に裏づけされた企業活動を通して社会に貢献するとともに、企業価値を最大化できるよう企業内統制を図ることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考えております。当社はこうした考えに立ち、顧客との信頼関係に根ざし、適正に利潤を追求するとともに、監査役制度を尊重し、当制度を基軸にコーポレート・ガバナンスを進めております。

### (2) 内部統制体制構築の基本方針

#### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①重要事項は取締役会において審議をすることとし、業務執行は取締役社長のもと、職務権限規程その他関係諸規程に則り、各業務担当取締役がこれに当たるものとする。
- ②CSR推進委員会を設置し、内部統制システム構築に向け継続の見直しおよび整備を行なうとともに、同委員会内に設置するコンプライアンス部会を中心に倫理ホットラインの適正な運用を図る。
- ③監査部により法令、規程等に則っているかの適正性の監査を行なう。
- ④関係法令の改正等に対しては各執行部門において適宜検証し、必要に応じ社内規程を改正するとともに継続的に見直しをするほか、コンプライアンス等について社内教育を行なう。

#### 2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

- ①取締役会議事録を作成するとともに、意思決定、職務の執行に関わる情報は、稟議規程、文書保存規程に則り、検索可能な状態で適正に保存、管理する。
- ②職務の執行上取扱う情報等は、情報管理規程、個人情報管理規程、情報システム・セキュリティ管理規程をはじめとする関連諸規程に則り適正に管理する。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①業務執行上のリスクに関しては、業務担当取締役の指示のもと継続的にその把握と対応に努めることとしており、重要事項に関しては必要に応じて関連諸規程にしたがい取締役会等において審議検討することとする。
- ②上記①のほかCSR推進委員会と同委員会内に設置するコンプライアンス部会、内部統制制度調査部会、財務報告体制評価部会等により全社横断的にリスクの把握に努める。
- ③情報開示体制を整備し、適正な情報開示に努める。
- ④災害、事故等のリスクに関してはリスク管理規程を制定しリスク管理体制の充実を図る。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- ①毎月定例的に開催する取締役会において重要事項を決定するほか各取締役の業務の執行状況について報告するとともに、必要に応じて投融資諮問委員会等会議体を開催し職務権限規程等に則り決定する。
- ②取締役会等の会議体の審議の充実を図る。
- ③取締役会規程、職務権限規程、稟議規程等業務執行、意思決定にかかわる社内規程を継続的に整備し、効率的業務の執行がなされるよう図る。
- ④重要事項について取締役会その他で意思決定をする際には、関係する執行部門の意見を聴取するほか必要かつ適切な情報が提供されるよう図る。

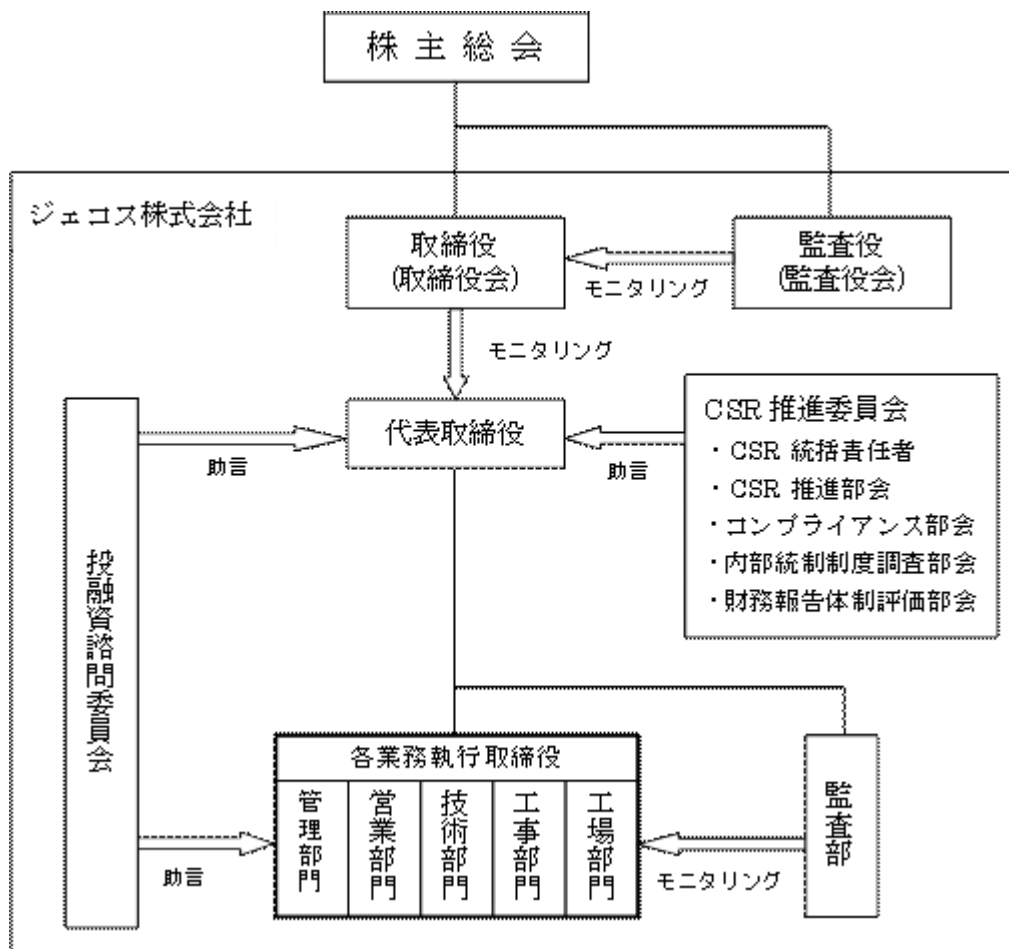
#### 5. 当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の執行の適正を確保するための体制

- ①JFEグループの一員として「JFEグループ行動規範」を遵守するとともに、当社を中心として形成する企業グループ全体として内部統制体制を構築する。
- ②関係会社管理規程に則り、子会社管理体制の充実を図る。
- ③子会社各社の状況を踏まえ、適宜各子会社において上記体制の整備を図る。
- ④当社グループ企業行動憲章を制定するほか情報開示体制の充実を図る。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役と事前に協議し、使用人を配置する。
7. 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立に関する事項  
監査役室の使用人人事に関しては監査役と協議する。
8. 取締役、使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役会、監査役への報告に関する体制
  - ①取締役、使用人は取締役会ほかの重要会議の開催を監査役に通知し、監査役はそれら重要な会議に出席し報告を受けることができるものとする。
  - ②取締役、使用人は必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じその職務の執行状況について報告する。
9. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
  - ①監査役の求めに応じて重要書類の閲覧など監査役監査に協力する。
  - ②監査部と定期的に情報交換を行なえる体制を整える。
  - ③会計監査人と定期的に意見交換を行なう体制を整える。
  - ④子会社監査役と意見交換をし、また必要に応じて子会社およびその事業所を实地調査しその業務に関し監査できるよう協力する体制を確保する。

(3) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



- ①取締役の役職として、担当役員、統括役員、部門管掌役員を設置し、毎月定例的に開催される取締役会において、業務執行の状況を報告しております。
- ②取締役会の意思決定、取締役の業務執行等については、各監査役が取締役会等へ出席するほか、必要に応じてヒヤリングを行なうなど、モニタリングを行なっております。
- ③各部門の業務執行については、独立機関である監査部により定期的にモニタリングを行なっております。
- ④CSR推進委員会は、CSR統括責任者を中心に、CSR推進部会、コンプライアンス部会、内部統制制度調査部会、財務報告体制評価部会で構成され、事業継続を含めたCSR全般の事項について、全社的に推進を図っております。なお、各部会における推進事項は次のとおりであります。
  - ・CSR推進部会…メセナ活動、各種寄付などの社会貢献活動に関する事項
  - ・コンプライアンス部会…コンプライアンス事項の検証、コンプライアンス教育に関する事項
  - ・内部統制制度調査部会…内部統制制度の整備、充実にに関する事項
  - ・財務報告体制評価部会…財務報告にかかる内部統制の有効性評価に関する事項
- ⑤投融資諮問委員会は、総務部長、財務部長、経理部長、審査法務部長および企画管理部長で構成され、多額の資産の購入、投資および融資に関して代表取締役および各部門に対する助言等を行なっております。

⑥その他内部統制の状況といたしましては、各部門間の業務執行に関し相互牽制が働くよう、社内諸規程を定めるなど監視体制を整備しており、主なものは以下のとおりであります。

- ・総務部における社用資産の購入、経費等の支払の承認、経理部による内容の確認、財務部による支払を実施することで、不正を未然に防止する仕組みが確立されております。
- ・営業部から独立した事務管理部、大阪事務管理部において、売上債権、仕入債務の管理を実施することで、誤計上や債権回収遅延を防止する仕組みが確立されております。
- ・審査法務部により、取引先の信用度合に応じた与信限度を設定することで、貸倒損失の発生を極少化する仕組みが確立されております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、特別決議事項の審議を機動的に行なえるようにするものであります。

(7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

(9) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査部門である監査部は、人員3名で構成され、他部署から独立しており、各部門の業務執行について定期的にモニタリングを行なっております。また、監査部、各監査役および会計監査人とは、定期的又は必要に応じて意見交換を行ない情報の共有化を図ることで、相互の連携を高めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名		所属する監査法人	継続監査年数
指 定 社 員 業務執行社員	氏原 修一	新日本監査法人	(注)
	中島 康晴		
	中村 裕輔		

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

- ・新日本監査法人において監査業務に従事した補助者の構成  
公認会計士 7名 会計士補等 10名 その他 2名

(10) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社社外監査役2名のうち1名はその他の関係会社であるJFEスチール㈱の従業員を兼務しており、他の1名はその他の関係会社であるJFE商事㈱の出身者であります。

(11) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の継続において内部統制体制の充実が最重要課題であると位置付けており、その一環として、CSR推進委員会を設置し、内部統制制度、コンプライアンス体制等の強化を図っております。加えて、災害等のリスクに対しては、総務部および安全管理室を中心に災害発生時の対応や連絡網の整備など、危機管理体制の充実を図っております。

(12) 役員報酬の内容

当事業年度中に支払った取締役および監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

取締役 15名 272百万円

監査役 4名 49百万円（うち社外 2名 16百万円）

(注1) 上記報酬には当事業年度に係る役員退職慰労引当金計上額38百万円（取締役33百万円  
監査役5百万円）を含めております。

(注2) 上記報酬には当事業年度に係る役員賞与引当金計上額43百万円を含めております。

(注3) 上記報酬には使用人兼務役員の使用人給与相当額42百万円は含まれておりません。

(注4) 上記報酬には平成19年6月28日開催の株主総会決議による役員賞与金ならびに退職慰労金は含まれて  
おりません。

(注5) 平成18年6月29日開催の株主総会決議による取締役報酬限度額（使用人兼務役員の使用人給与相当額  
を除く）は月額30百万円、監査役報酬限度額は月額6百万円であります。

(13) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額  
は38百万円であり、その他の業務に基づく報酬額はありませぬ。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,629		1,867		
2 受取手形及び売掛金	※5	34,771		32,942		
3 たな卸資産		26,844		29,863		
4 繰延税金資産		891		780		
5 その他	※3	1,399		1,235		
貸倒引当金		△460		△506		
流動資産合計		66,075	73.1	66,182	73.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 賃貸用建設機械		4,078		3,485		
減価償却累計額		△2,692	1,387	△2,459	1,026	
2 建物及び構築物		11,283		11,410		
減価償却累計額		△7,539	3,744	△7,821	3,589	
3 機械装置及び運搬具		6,957		6,825		
減価償却累計額		△5,991	966	△5,960	865	
4 土地	※4		13,661		13,671	
5 その他		1,214		1,776		
減価償却累計額		△848	365	△832	943	
有形固定資産合計			20,123		20,094	22.2
(2) 無形固定資産			250		225	0.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		2,125		2,284	
2 繰延税金資産			766		609	
3 その他			1,959		2,230	
貸倒引当金			△926		△1,227	
投資その他の資産合計			3,925	4.3	3,896	4.3
固定資産合計			24,297	26.9	24,215	26.8
資産合計			90,372	100.0	90,397	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	35,394		35,114	
2 短期借入金		17,250		16,850	
3 未払法人税等		1,240		1,040	
4 繰延税金負債		1		1	
5 賞与引当金		852		861	
6 役員賞与引当金		50		43	
7 工事損失引当金		11		11	
8 その他		2,882		2,747	
流動負債合計		57,680	63.8	56,668	62.7
II 固定負債					
1 長期借入金		600		600	
2 再評価に係る繰延税金負債	※4	2,212		2,210	
3 退職給付引当金		503		368	
4 役員退職慰労引当金		324		350	
5 リース資産減損勘定		—		182	
6 その他		290		212	
固定負債合計		3,930	4.3	3,922	4.3
負債合計		61,610	68.2	60,590	67.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,398	4.9	4,398	4.9
2 資本剰余金		4,596	5.1	4,596	5.1
3 利益剰余金		21,528	23.8	22,583	24.9
4 自己株式		△8	△0.0	△10	△0.0
株主資本合計		30,513	33.8	31,566	34.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		126	0.1	120	0.1
2 土地再評価差額金	※4	△1,876	△2.1	△1,879	△2.0
評価・換算差額等合計		△1,750	△1.9	△1,759	△1.9
純資産合計		28,762	31.8	29,807	33.0
負債純資産合計		90,372	100.0	90,397	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			101,860	100.0	99,417	100.0	
II 売上原価			85,166	83.6	82,864	83.3	
売上総利益			16,694	16.4	16,553	16.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		151			111		
2 給与諸手当		4,520			4,608		
3 賞与引当金繰入額		673			671		
4 退職給付費用		279			259		
5 賃借料		910			964		
6 減価償却費		424			425		
7 その他	※1	5,186	12,142	11.9	5,265	12,303	12.4
営業利益			4,552	4.5	4,250	4.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		4			5		
2 受取配当金		23			31		
3 持分法による投資利益		93			131		
4 その他		42	161	0.2	94	261	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		200			257		
2 手形売却損		68			94		
3 その他		1	270	0.3	26	376	0.4
経常利益			4,444	4.4	4,134	4.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益		4		—	
2 関係会社株式売却益		3		—	
3 会員権貸倒引当金 戻入額		20		52	
4 退職給付引当金戻入益		4		—	
5 前期修正益		10		—	
6 その他		3	43	—	52
					0.0
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	※2	55		38	
2 会員権処分損		7		—	
3 投資有価証券評価損		1		90	
4 工事損失引当金繰入額		70		—	
5 貸倒引当金繰入額		—		380	
6 減損損失	※3	—		187	
7 その他		16	150	—	694
					0.7
税金等調整前 当期純利益			4,337		3,492
					4.3
法人税、住民税及び 事業税		1,757		1,659	
法人税等調整額		292	2,049	270	1,929
					1.9
当期純利益			2,287		1,562
					2.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,398	4,596	19,693	△6	28,680
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△401		△401
役員賞与の支給(注2)			△52		△52
当期純利益			2,287		2,287
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,835	△2	1,833
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,398	4,596	21,528	△8	30,513

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	308	△1,876	△1,568	27,112
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△401
役員賞与の支給(注2)				△52
当期純利益				2,287
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△183	—	△183	△183
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△183	—	△183	1,650
平成19年3月31日 残高 (百万円)	126	△1,876	△1,750	28,762

(注1) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における配当金支払額 219百万円

平成18年11月22日開催の取締役会決議における配当金支払額 182百万円

(注2) 前連結会計年度に係る利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,398	4,596	21,528	△8	30,513
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△510		△510
減損処理による土地再評価差額 金の取崩			3		3
当期純利益			1,562		1,562
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,055	△2	1,054
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,398	4,596	22,583	△10	31,566

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	126	△1,876	△1,750	28,762
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△510
減損処理による土地再評価差 額金の取崩				3
当期純利益				1,562
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△6	△3	△9	△9
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6	△3	△9	1,045
平成20年3月31日 残高 (百万円)	120	△1,879	△1,759	29,807

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,337	3,492
2 減価償却費		1,099	1,092
3 減損損失		—	187
4 貸倒引当金の増加額 または減少額(△)		1	393
5 賞与引当金の増加額 または減少額(△)		22	9
6 退職給付引当金の増加額 または減少額(△)		△189	△135
7 役員退職慰労引当金の増加額 または減少額(△)		10	26
8 役員賞与引当金の増加額 または減少額(△)		50	△7
9 工事損失引当金の増加額 または減少額(△)		11	—
10 受取利息及び受取配当金		△27	△36
11 支払利息		200	257
12 持分法による投資利益		△93	△131
13 賃貸用建設機械売却損 または売却益(△)		21	1
14 賃貸用建設機械処分損		33	17
15 固定資産除却損		18	20
16 関係会社株式売却益(△)		△3	—
17 投資有価証券評価損		1	90
18 会員権処分損または売却益(△)		7	—
19 その他特別利益		△20	—
20 売上債権の減少額 または増加額(△)		△1,879	2,013
21 たな卸資産の減少額 または増加額(△)		△376	△3,081
22 その他の流動資産の減少額 または増加額(△)		△40	△46
23 破産更生債権等の減少額 または増加額(△)		59	△410
24 仕入債務の増加額 または減少額(△)		2,630	△627
25 未払消費税等の増加額 または減少額(△)		△46	△124
26 その他の流動負債の増加額 または減少額(△)		△689	△248
27 その他の固定負債の増加額 または減少額(△)		6	△78
28 役員賞与の支払額		△52	—
29 その他		—	△0
小計		5,091	2,675
30 利息及び配当金の受取額		45	86
31 利息の支払額		△200	△247
32 法人税等の支払額		△1,930	△1,858
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,006	655

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		△6	△12
2 定期預金の払戻しによる収入		38	12
3 賃貸用建設機械の取得による支出		△399	△91
4 賃貸用建設機械の売却による収入		188	20
5 その他の有形固定資産 の取得による支出		△394	△345
6 その他の有形固定資産 の売却による収入		17	63
7 無形固定資産の取得による支出		△48	△43
8 投資有価証券の取得による支出		△205	△187
9 関係会社株式の取得による支出		△1,000	—
10 投資有価証券の売却による収入		—	0
11 関係会社株式の売却による収入		132	—
12 貸付けによる支出		△0	△2
13 貸付金の回収による収入		18	20
14 その他の投資による支出		△37	△81
15 その他の投資の回収による収入		53	139
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,641	△507
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額 (△) または増加額		3,300	△400
2 長期借入れによる収入		600	—
3 長期借入金の返済による支出		△3,900	—
4 自己株式の取得・売却による 純支出		△2	△2
5 配当金の支払額		△400	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー		△402	△911
IV 現金及び現金同等物の増加額 または減少額 (△)		963	△762
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,659	2,622
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,622	1,860

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社13社すべてを連結しております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	下記の関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。 協友リース(株) 平成18年12月31日付でイースタンリース(株)の株式を譲渡したため、当連結会計年度末においては、持分法適用会社に該当いたしません。なお、連結損益計算書においては、中間期末日までの持分法投資損益を計上しております。	下記の関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。 協友リース(株)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>建設仮設材                      先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産                      主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>建設仮設材                      同左</p> <p>その他のたな卸資産                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 539 948 645"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p>	賃貸用建設機械	5～9年	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1046 539 1423 645"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ71百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	賃貸用建設機械	5～9年	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～15年
賃貸用建設機械	5～9年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
賃貸用建設機械	5～9年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>当連結会計年度において、のれん及び負ののれんは、発生しておりません。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当連結会計年度末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、当連結会計年度から、「工事損失引当金」を連結貸借対照表の流動負債に計上しております。</p> <p>なお、これにより税金等調整前当期純利益は11百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 投資有価証券には関連会社の株式が346百万円含まれております。	※1 投資有価証券には関連会社の株式が417百万円含まれております。
2 受取手形裏書譲渡高 216百万円	2 受取手形裏書譲渡高 108百万円
※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,149百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は5,973百万円であります。	※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が932百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,663百万円であります。
<p>※4 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額…4,298百万円</li> </ul>	<p>※4 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額…4,505百万円</li> </ul>
<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。当連結会計年度末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 872百万円 支払手形 2,382百万円</p>	※5

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 15百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1 _____																
※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 賃貸用建設機械                            33百万円 建物及び構築物                            3 機械装置及び運搬具                        10 工具、器具及び備品                        9 ────────────────────────── 計                    55	※2 固定資産処分損の主なもの、連結子会社における事業再編に伴う賃貸用建設機械の処分損であります。																
※3 _____	※3 減損損失 当連結会計年度において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産および遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。 (遊休資産) <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">事業用資産、賃貸用不動産および遊休資産について減損の兆候を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> (事業用資産) <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 川口市 羽生市</td> <td>賃貸用 機械装置</td> <td>ファイナ ンス・リ ース資産</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">事業再編を実施した一部の連結子会社において、将来的な採算を確保することが困難となった上記の賃貸用機械装置の一部について、回収可能価額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。使用価値の算定にあたり、将来見積キャッシュ・フローを5.9%で割引いた使用価値に基づき回収可能価額を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	千葉県 松戸市	遊休資産	土地	5	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	埼玉県 川口市 羽生市	賃貸用 機械装置	ファイナ ンス・リ ース資産	182
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)														
千葉県 松戸市	遊休資産	土地	5														
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)														
埼玉県 川口市 羽生市	賃貸用 機械装置	ファイナ ンス・リ ース資産	182														

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	36,436,125株	－株	－株	36,436,125株

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	13,141株	2,607株	－株	15,748株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	6円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	182	5円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	328	利益剰余金	9円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(注) 第40期記念配当3円を含んでおります。

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	36,436,125株	一株	一株	36,436,125株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	15,748株	2,951株	一株	18,699株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	328	9円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	182	5円	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	255	利益剰余金	7円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 2,629百万円	現金及び預金期末残高 1,867百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金 —) 8	預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金 —) 8
現金及び現金同等物期末残高 <u>2,622</u>	現金及び現金同等物期末残高 <u>1,860</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
賃貸用建設機械	21,100	7,507	13,593	賃貸用建設機械	19,401	7,642	182	11,577
機械装置及び運搬具	1,981	628	1,354	機械装置及び運搬具	2,019	877	—	1,141
合計	23,081	8,135	14,946	合計	21,419	8,520	182	12,718
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1年以内				
3,319百万円				3,166百万円				
1年超				1年超				
11,887				10,241				
合計				合計				
15,206				13,407				
リース資産減損勘定の残高				182				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
3,414百万円				3,528百万円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
3,034				3,151				
支払利息相当額				支払利息相当額				
398				416				
				減損損失				
				182				
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。				同左				
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	184	506	322
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	184	506	322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,145	1,031	△114
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,145	1,031	△114
合計	1,330	1,537	208

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円の減損処理を行っております。時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

242百万円

7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成20年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,176	1,418	242
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,176	1,418	242
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	251	207	△44
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	251	207	△44
合計	1,427	1,625	198

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について90百万円の減損処理を行っております。時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

その他有価証券

非上場株式 242百万円

7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社は、借入金について変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っております。なお、平成18年10月をもってヘッジ対象となる借入金を償還したことにより、当連結会計年度末においては、金利スワップ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引の想定元本は、原則としてヘッジ対象となる借入金と同額に限定し実施することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動による支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクを固定または軽減する目的で行っており、ヘッジ会計を適用することとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 「金利スワップ取引管理規則」に基づき、財務部が一括して管理しており、財務部担当役員は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度において、ヘッジ対象となる借入金を償還したことにより、金利スワップ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職金制度として適格退職年金、確定給付企業年金および確定拠出年金を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職金制度として確定給付企業年金、確定拠出年金および適格退職年金を採用しております。当連結会計年度において、退職金規程の改定を行い、適格退職年金については、平成20年4月1日から確定給付企業年金に制度を移行しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,973百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,496</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△477</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異(注)1</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△209</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△503</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未認識数理計算上の差異は、主に過年度に割引率を変更したことによるものであります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△5,973百万円	ロ 年金資産	5,496	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△477	ニ 未認識数理計算上の差異(注)1	183	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△209	<hr/>		ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△503	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,666百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,163</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,503</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(注)1 (債務の増額)</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△62</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△368</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結財務諸表提出会社における退職金制度変更により過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△6,666百万円	ロ 年金資産	5,163	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,503	ニ 未認識数理計算上の差異	922	ホ 未認識過去勤務債務(注)1 (債務の増額)	275	<hr/>		ヘ 前払年金費用	△62	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△368										
イ 退職給付債務	△5,973百万円																																												
ロ 年金資産	5,496																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△477																																												
ニ 未認識数理計算上の差異(注)1	183																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△209																																												
<hr/>																																													
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△503																																												
イ 退職給付債務	△6,666百万円																																												
ロ 年金資産	5,163																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,503																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	922																																												
ホ 未認識過去勤務債務(注)1 (債務の増額)	275																																												
<hr/>																																													
ヘ 前払年金費用	△62																																												
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△368																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△166</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出企業年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	261百万円	ロ 利息費用	117	ハ 期待運用収益	△166	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	74	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△30	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	256	<hr/>		ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	35	<hr/>		計(ヘ+ト)	291	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△169</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出企業年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	265百万円	ロ 利息費用	118	ハ 期待運用収益	△169	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	70	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△30	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	253	<hr/>		ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	35	<hr/>		計(ヘ+ト)	289
イ 勤務費用	261百万円																																												
ロ 利息費用	117																																												
ハ 期待運用収益	△166																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	74																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△30																																												
<hr/>																																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	256																																												
<hr/>																																													
ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	35																																												
<hr/>																																													
計(ヘ+ト)	291																																												
イ 勤務費用	265百万円																																												
ロ 利息費用	118																																												
ハ 期待運用収益	△169																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	70																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△30																																												
<hr/>																																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	253																																												
<hr/>																																													
ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	35																																												
<hr/>																																													
計(ヘ+ト)	289																																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率              確定給付企業年金 3.1%              適格退職年金 3.3%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。）</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率              確定給付企業年金 3.1%              適格退職年金 3.3%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	276百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	346百万円
賞与引当金	337	賞与引当金	341
退職給付引当金	197	退職給付引当金	115
役員退職慰労引当金	128	役員退職慰労引当金	144
会員権評価損	286	会員権評価損	253
セール・アンド・リースバック取引	153	セール・アンド・リースバック取引	123
前受収益		前受収益	
未払事業税	94	未払事業税	80
未払事業所税	13	未払事業所税	11
繰越欠損金	219	繰越欠損金	231
資産に含まれる未実現損益	55	減損損失	72
その他有価証券評価差額金	45	資産に含まれる未実現損益	39
その他	264	その他有価証券評価差額金	18
繰延税金資産小計	2,067	その他	241
評価性引当額	△244	繰延税金資産小計	2,014
繰延税金資産合計	1,824	評価性引当額	△491
繰延税金負債		繰延税金資産合計	
特別償却準備金	1	繰延税金負債	
買換資産特定積立金	29	買換資産特定積立金	29
連結上相殺消去された貸倒引当金	4	連結上相殺消去された貸倒引当金	1
その他有価証券評価差額金	127	その他有価証券評価差額金	96
その他	6	その他	10
繰延税金負債小計	167	繰延税金負債小計	135
繰延税金資産の純額	1,657	繰延税金資産の純額	1,388
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.54%	法定実効税率	39.54%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.38	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.91
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.24	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.46
住民税均等割	1.28	住民税均等割	1.56
評価性引当額	5.62	評価性引当額	7.10
繰越欠損金の使用	△0.47	その他	1.60
その他	△2.85	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.25		



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前連結会計年度、当連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度、当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度、当連結会計年度とも、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	JFE商事(株)	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品等の販売	(所有) 間接0.68  (被所有) 直接16.12 間接6.53	転籍 1名	大口仕入先	商品の仕入等	309	買掛金	192

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	JFE商事 建材販売(株)	大阪市北区	390	建材製品等の販売	(所有) 間接0.68	—	大口仕入先	商品の仕入等	4,644	買掛金	2,568
	JFE商事 鉄鋼建材(株)	東京都江東区	900	建材製品等の販売	(所有) 間接0.68	—	大口仕入先	商品の仕入等	8,133	支払手形及び買掛金	3,014

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	JFE商事 株	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品 等の販売	(所有) 間接0.68  (被所有) 直接19.81 間接2.85	転籍 1名	大口仕 入先	商品の仕入等	499	買掛金	176

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	JFE商事 建材販売 株	大阪市北区	390	建材製品 等の販売	(所有) 間接0.68	—	大口仕 入先	商品の仕入等	5,669	買掛金	2,477
	JFE商事 鉄鋼建材 株	東京都江東区	900	建材製品 等の販売	(所有) 間接0.68	—	大口仕 入先	商品の仕入等	7,789	支払手形 及び買掛 金	3,175

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	1株当たり純資産額	789.73円
1株当たり当期純利益	62.80円	42.90円
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益 2,287百万円 普通株主に帰属 しない金額 — <hr/> 普通株式に係る 当期純利益 2,287百万円 期中平均株式数 36,422千株	当期純利益 1,562百万円 普通株主に帰属 しない金額 — <hr/> 普通株式に係る 当期純利益 1,562百万円 期中平均株式数 36,419千株
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	新株予約権等潜在株式がないため記載し ておりません。	新株予約権等潜在株式がないため記載し ておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,250	16,850	1.35	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	600	600	1.87	平成23年10月31日～ 平成23年12月29日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	17,850	17,450	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	—	600	—

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,011		408	
2 受取手形	※1,4	10,412		8,640	
3 売掛金	※1	22,398		22,678	
4 建設仮設材		23,296		25,211	
5 商品		2,476		3,311	
6 製品		372		559	
7 原材料		507		589	
8 仕掛品		124		123	
9 前渡金		21		12	
10 前払費用		63		130	
11 繰延税金資産		745		716	
12 短期貸付金	※1	844		586	
13 手形売却未収入金	※2	1,149		932	
14 その他		116		87	
貸倒引当金		△721		△496	
流動資産合計		62,814	73.4	63,486	74.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
① 貸貸用資産					
1 貸貸用建設機械		876		492	
減価償却累計額		△703	173	△394	98
② 社用資産					
1 建物		8,087		8,116	
減価償却累計額		△5,109	2,978	△5,306	2,810
2 構築物		2,305		2,366	
減価償却累計額		△1,928	376	△1,979	388
3 機械及び装置		6,301		6,160	
減価償却累計額		△5,454	847	△5,408	751
4 車両及び運搬具		291		304	
減価償却累計額		△225	66	△232	72
5 工具、器具 及び備品		1,101		1,037	
減価償却累計額		△760	341	△744	293
6 土地	※3		13,326		13,335
7 建設仮勘定			6		635
有形固定資産合計		18,113	21.1	18,382	21.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			150		144
2 電話加入権			28		28
3 その他			47		27
無形固定資産合計			224	0.3	199
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			831		744
2 関係会社株式			1,396		1,589
3 長期貸付金			14		12
4 従業員長期貸付金			75		57
5 関係会社 長期貸付金			752		119
6 破産更生債権等			302		700
7 長期前払費用			41		45
8 繰延税金資産			660		451
9 会員権			726		598
10 その他			316		345
貸倒引当金			△668		△988
投資その他の資産合計			4,445	5.2	3,671
固定資産合計			22,783	26.6	22,252
資産合計			85,597	100.0	85,738

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1, 4	10,829		9,407	
2 買掛金	※1	22,595		24,047	
3 短期借入金		17,250		16,850	
4 未払金		923		997	
5 未払費用		197		181	
6 未払法人税等		991		942	
7 前受金		119		125	
8 預り金		1,244		1,096	
9 賞与引当金		730		741	
10 役員賞与引当金		50		43	
11 工事損失引当金		11		11	
12 その他		116		119	
流動負債合計		55,057	64.3	54,559	63.6
II 固定負債					
1 長期借入金		600		600	
2 再評価に係る 繰延税金負債	※3	2,212		2,210	
3 退職給付引当金		446		301	
4 役員退職慰労引当金		220		251	
5 その他		272		199	
固定負債合計		3,750	4.4	3,561	4.2
負債合計		58,807	68.7	58,120	67.8



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,398	5.1	4,398	5.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,596		4,596	
資本剰余金合計		4,596	5.4	4,596	5.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		490		490	
(2) その他利益剰余金					
買換資産特定積立金		44		44	
特別償却準備金		2		—	
別途積立金		16,838		18,438	
繰越利益剰余金		2,180		1,422	
利益剰余金合計		19,554	22.8	20,394	23.8
4 自己株式		△8	△0.0	△10	△0.0
株主資本合計		28,539	33.3	29,377	34.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		128	0.2	120	0.1
2 土地再評価差額金	※3	△1,876	△2.2	△1,879	△2.2
評価・換算差額等合計		△1,748	△2.0	△1,759	△2.1
純資産合計		26,790	31.3	27,618	32.2
負債純資産合計		85,597	100.0	85,738	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品等売上高		56,738		53,097	
2 賃貸料収入		14,706		15,308	
3 請負工事収入		10,976		12,281	
4 その他の営業収入	※1	9,062	91,481	9,006	89,692
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 商品等売上原価					
商品等期首たな卸高		25,767		26,144	
当期商品等仕入高	※2	46,001		43,868	
当期製品製造原価		9,171		9,767	
合計		80,938		79,779	
他勘定へ振替高	※3	6,668		6,362	
商品等期末たな卸高		26,144		29,081	
差引商品等売上原価		48,126		44,337	
2 賃貸原価		12,848		13,499	
3 請負工事原価		10,010		11,112	
4 その他の原価		7,810	78,794	7,829	76,777
			86.1		85.6
売上総利益			12,687		12,915
			13.9		14.4
III 販売費及び一般管理費					
1 入出庫諸費用		467		484	
2 貸倒引当金繰入額		108		124	
3 給与諸手当		3,292		3,358	
4 賞与引当金繰入額		657		660	
5 退職給付費用		246		233	
6 福利厚生費		758		777	
7 賃借料		468		491	
8 交際費		517		530	
9 旅費交通費		440		462	
10 減価償却費		365		359	
11 その他	※4	1,726	9,043	1,737	9,215
			9.9		10.3
営業利益			3,644		3,700
			4.0		4.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※ 2	26		23	
2 受取配当金	※ 2	155		239	
3 その他		22	204	66	328
			0.2		0.4
V 営業外費用					
1 支払利息		199		255	
2 手形売却損		68		94	
3 その他		0	268	17	366
			0.3		0.4
経常利益			3,579		3,662
			3.9		4.1
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※ 5	0		—	
2 関係会社株式売却益		92		—	
3 会員権貸倒引当金 戻入額		20	113	52	52
			0.1		0.1
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	※ 6	30		—	
2 会員権処分損		7		—	
3 投資有価証券評価損		1		85	
4 関係会社事業再編 評価損	※ 7	—		214	
5 工事損失引当金繰入額		70		—	
6 貸倒引当金繰入額		—		380	
7 減損損失	※ 8	—	109	5	683
			0.1		0.8
税引前当期純利益			3,583		3,031
			3.9		3.4
法人税、住民税 及び事業税		1,390		1,443	
法人税等調整額		293	1,683	241	1,684
			1.8		1.9
当期純利益			1,900		1,347
			2.1		1.5

原価明細書

(a) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			4,650	51.5	5,144	52.3	
II 労務費			617	6.8	688	7.0	
III 経費							
1 外注費		3,302		3,462			
2 その他		470	3,771	41.7	533	3,994	40.7
当期総製造費用			9,039	100.0		9,826	100.0
期首仕掛品たな卸高			275			124	
合計			9,314			9,951	
他勘定へ振替高	※1		19			60	
期末仕掛品たな卸高			124			123	
当期製品製造原価	※2		9,171			9,767	

(注) ※1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
運賃原価への振替高	4百万円	運賃原価への振替高	5百万円
固定資産への振替	2	固定資産への振替	24
販売費及び一般管理費への振替高	13	販売費及び一般管理費への振替高	31
計	19	計	60

※2 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
建設仮設材製作分	1,117百万円	建設仮設材製作分	1,765百万円
製品製作分	8,054	製品製作分	8,003
計	9,171	計	9,767

3 原価計算の方法は、鋼製山留材、覆工板等については実際原価による組別総合原価計算の方法により、スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については実際原価による個別原価計算の方法により実施しております。

## (b) 賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 建設仮設材減耗費		4,801	37.4	4,839	35.9
2 賃貸用建設機械減価償却費		85	0.7	46	0.3
3 賃借料		7,962	61.9	8,615	63.8
合計		12,848	100.0	13,499	100.0

## (c) 請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 外注費		9,723	97.1	10,815	97.3
2 減価償却費		24	0.3	18	0.2
3 賃借料		234	2.3	250	2.2
4 工事機械補修費		29	0.3	29	0.3
合計		10,010	100.0	11,112	100.0

## (d) その他の原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 建設仮設材修理原価 (うち外注費)		1,615 (1,579)	20.7 (20.2)	1,691 (1,645)	21.6 (21.0)
2 運送費		6,005	76.9	6,112	78.1
3 賃貸用建設機械売却原価		190	2.4	26	0.3
合計		7,810	100.0	7,829	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				買換資産特定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,398	4,596	490	45	21	15,338	2,204	18,099	△6	27,085	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注1)							△401	△401		△401	
役員賞与の支給(注2)							△44	△44		△44	
買換資産特定積立金取崩(注3)				△1			1	—		—	
特別償却準備金取崩(注4)					△20		20	—		—	
別途積立金の積立(注2)						1,500	△1,500	—		—	
当期純利益							1,900	1,900		1,900	
自己株式の取得									△2	△2	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△1	△20	1,500	△24	1,455	△2	1,453	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,398	4,596	490	44	2	16,838	2,180	19,554	△8	28,539	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	305	△1,876	△1,571	25,515
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△401
役員賞与の支給(注2)				△44
買換資産特定積立金取崩(注3)				—
特別償却準備金取崩(注4)				—
別途積立金の積立(注2)				—
当期純利益				1,900
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△178	—	△178	△178
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△178	—	△178	1,276
平成19年3月31日 残高 (百万円)	128	△1,876	△1,748	26,790

(注1) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における配当金支払額 219百万円

平成18年11月22日開催の取締役会決議における配当金支払額 182百万円

(注2) 前事業年度に係る利益処分項目であります。

(注3) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における取崩額 0百万円

当事業年度における取崩額 0百万円

(注4) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における取崩額 10百万円

当事業年度における取崩額 10百万円

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
				買換資産 特定積立 金	特別償却 準備金	別途積立 金				繰越利益 剰余金
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,398	4,596	490	44	2	16,838	2,180	19,554	△8	28,539
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△510	△510		△510
買換資産特定積立金 取崩				△0			0	—		—
特別償却準備金取崩					△2		2	—		—
別途積立金の積立						1,600	△1,600	—		—
減損処理による土地再評価 差額金の取崩							3	3		3
当期純利益							1,347	1,347		1,347
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△0	△2	1,600	△758	840	△2	838
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,398	4,596	490	44	—	18,438	1,422	20,394	△10	29,377

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	128	△1,876	△1,748	26,790
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△510
買換資産特定積立金 取崩				—
特別償却準備金取崩				—
別途積立金の積立				—
減損処理による土地再評価 差額金の取崩				3
当期純利益				1,347
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△8	△3	△11	△11
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△8	△3	△11	827
平成20年3月31日 残高 (百万円)	120	△1,879	△1,759	27,618

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によりしております。 商品、原材料 移動平均法による原価法 製品 個別法による原価法 仕掛品 鋼製山留材、覆工板等については移動平均法による原価法 スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については個別法による原価法	建設仮設材 同左 商品、原材料 同左 製品 同左 仕掛品 同左



項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 504 965 712"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13～15年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p>	賃貸用建設機械	5～7年	建物	15～47年	構築物	10～15年	機械及び装置	13～15年	車両及び運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	4～10年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 37百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
賃貸用建設機械	5～7年													
建物	15～47年													
構築物	10～15年													
機械及び装置	13～15年													
車両及び運搬具	4～6年													
工具、器具及び備品	4～10年													

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における請負工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 請負工事収入の計上基準	工事進行基準によって計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当事業年度末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、当事業年度から、「工事損失引当金」を貸借対照表の流動負債に計上しております。</p> <p>なお、これにより税引前当期純利益は11百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>666百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,204百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>828百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,469百万円</td> </tr> </table>	受取手形	666百万円	売掛金	1,204百万円	短期貸付金	828百万円	支払手形及び買掛金	1,469百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>778百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,465百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,295百万円</td> </tr> </table>	受取手形	778百万円	売掛金	1,465百万円	短期貸付金	571百万円	支払手形及び買掛金	1,295百万円
受取手形	666百万円																
売掛金	1,204百万円																
短期貸付金	828百万円																
支払手形及び買掛金	1,469百万円																
受取手形	778百万円																
売掛金	1,465百万円																
短期貸付金	571百万円																
支払手形及び買掛金	1,295百万円																
<p>※2 流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は5,973百万円であります。</p>	<p>※2 流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は4,663百万円であります。</p>																
<p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額…4,298百万円</li> </ul>	<p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額…4,505百万円</li> </ul>																
<p>※4 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>当期末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>914百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,400百万円</td> </tr> </table>	受取手形	914百万円	支払手形	2,400百万円	<p>※4</p> <p>—————</p>												
受取手形	914百万円																
支払手形	2,400百万円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 建設仮設材修理収入 2,540百万円 運賃収入 6,352 賃貸用建設機械の売却収入 169 <hr/> 計 9,062	※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 建設仮設材修理収入 2,574百万円 運賃収入 6,407 賃貸用建設機械の売却収入 25 <hr/> 計 9,006
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品等仕入高 5,652百万円 受取利息 22 受取配当金 133	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品等仕入高 5,763百万円 受取利息 18 受取配当金 225
※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費 4,801百万円 材料費への振替高 1,865 固定資産への振替高 2 <hr/> 計 6,668	※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費 4,839百万円 材料費への振替高 1,499 固定資産への振替高 24 <hr/> 計 6,362
※4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 15百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※4 _____
※5 固定資産売却益の主なものは、機械装置によるものであります。	※5 _____

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>※6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table>	賃貸用建設機械	11百万円	建物	1	構築物	0	機械及び装置	8	車両及び運搬具	1	工具、器具及び備品	9	計	30	<p>※6</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>
賃貸用建設機械	11百万円														
建物	1														
構築物	0														
機械及び装置	8														
車両及び運搬具	1														
工具、器具及び備品	9														
計	30														
<p>※7</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>	<p>※7 関係会社事業再編評価損</p> <p>関係会社事業再編評価損214百万円の内訳は、連結子会社1社に対する貸倒引当金戻入額300百万円および関係会社株式評価損514百万円であります。</p>														
<p>※8</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>	<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損 損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産、賃貸用不動産および遊休資産について減損の兆候を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、グルーピングの方法として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産および遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	減損 損失額 (百万円)	千葉県 松戸市	遊休資産	土地	5						
場所	用途	種類	減損 損失額 (百万円)												
千葉県 松戸市	遊休資産	土地	5												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	13,141株	2,607株	一株	15,748株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	15,748株	2,951株	一株	18,699株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
賃貸用建設機械	20,137	6,799	13,338	賃貸用建設機械	19,038	7,498	11,540
機械及び装置	1,814	547	1,267	機械及び装置	1,789	755	1,034
合計	21,951	7,345	14,605	合計	20,827	8,253	12,574
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				3,113百万円			
1年超				11,746			
合計				14,859			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				3,115百万円			
減価償却費相当額				2,757			
支払利息相当額				382			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取り決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度末（平成19年3月31日現在）及び当事業年度末（平成20年3月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 貸倒引当金損金算入限度超過額 192百万円 賞与引当金 289 未払事業税 75 未払事業所税 10 会員権評価損 286 退職給付引当金 176 役員退職慰労引当金 87 セール・アンド・リースバック取引 153 前受収益 44 その他有価証券評価差額金 44 その他 257 繰延税金資産小計 1,568 <b>繰延税金負債</b> 特別償却準備金 1 買換資産特定積立金 29 その他有価証券評価差額金 127 その他 6 繰延税金負債小計 163 繰延税金資産の純額 1,405	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 貸倒引当金損金算入限度超過額 291百万円 賞与引当金 293 未払事業税 72 未払事業所税 11 会員権評価損 253 関係会社株式評価損 203 退職給付引当金 94 役員退職慰労引当金 99 セール・アンド・リースバック取引 123 前受収益 18 その他有価証券評価差額金 18 その他 226 繰延税金資産小計 1,682 評価性引当額 △381 繰延税金資産合計 1,302 <b>繰延税金負債</b> 買換資産特定積立金 29 その他有価証券評価差額金 96 その他 10 繰延税金負債小計 134 繰延税金資産の純額 1,167
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 39.54% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.02 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.50 住民税均等割 1.33 その他 1.59 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.98	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 39.54% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.68 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.83 住民税均等割 1.55 評価性引当額 8.20 その他 0.42 税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.56

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	1株当たり 純資産額	735.59円		758.37円
1株当たり 当期純利益	52.16円		36.98円	
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益	1,900百万円	当期純利益	1,347百万円
	普通株主に帰属し ない金額	—	普通株主に帰属し ない金額	—
	<hr/>		<hr/>	
	普通株式に係る当 期純利益	1,900百万円	普通株式に係る当 期純利益	1,347百万円
	期中平均株式数	36,422千株	期中平均株式数	36,419千株
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	新株予約権等潜在株式がないため記載して おりません。		新株予約権等潜在株式がないため記載して おりません。	

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
光が丘興産(株)	20,000	198
東鉄工業(株)	300,000	154
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,850	70
(株)三井住友フィナンシャルグループ	78	51
(株)みずほフィナンシャルグループ	125	46
(株)りそなホールディングス	235	39
日本国土開発(株)	600,000	30
(株)間組	209,700	23
(株)名古屋銀行	27,000	16
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	25,500	15
その他 (20銘柄)	1,589,527	102
計	2,854,015	744

(注) 上記の他、関係会社株式として、その他の関係会社であるJFE商事ホールディングス(株)の株式を1,602,000株貸借対照表計上額1,118百万円保有しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸用建設機械	876	4	387	492	394	46	98
建物	8,087	34	5	8,116	5,306	200	2,810
構築物	2,305	61	—	2,366	1,979	50	388
機械及び装置	6,301	102	244	6,160	5,408	158	751
車両及び運搬具	291	38	25	304	232	30	72
工具、器具及び備品	1,101	41	105	1,037	744	80	293
土地	13,326	14	5 (5)	13,335	—	—	13,335
建設仮勘定	6	853	225	635	—	—	635
有形固定資産計	32,293	1,148	997 (5)	32,444	14,063	565	18,382
無形固定資産							
ソフトウェア	496	44	—	540	396	50	144
電話加入権	28	—	—	28	—	—	28
その他	298	—	—	298	271	19	27
無形固定資産計	822	44	—	866	667	69	199
長期前払費用	125 (40)	74 (3)	60 (31)	139 (13)	95	2	45 (13)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 賃貸用建設機械の減少の主なものは、高所作業車の売却であります。  
2 無形固定資産のその他の主なものは施設利用権であります。  
3 土地について当期減少額の( )内の数字は内数で減損損失の計上額であります。  
4 長期前払費用の( )内の金額は内数で、保険料等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。  
5 当期償却額は損益計算書において次の科目に含まれております。

賃貸原価	46百万円
製品製造原価	211
請負工事原価	18
販売費及び一般管理費	361
計	636

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,389	933	54	784	1,484
賞与引当金	730	741	730	—	741
役員賞与引当金	50	43	50	—	43
工事損失引当金	11	—	—	—	11
役員退職慰労引当金	220	41	10	—	251

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち94百万円は、債権回収による取崩額であり、690百万円は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	3
預金	
当座預金	336
普通預金	69
預金計	405
計	408

b 受取手形

主な相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
清水建設(株)	1,063
大成建設(株)	485
鉄建建設(株)	419
東鉄工業(株)	343
(株)鴻池組	322
その他	6,009
計	8,640

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成20年4月	1,403
平成20年5月	1,313
平成20年6月	2,163
平成20年7月	3,409
平成20年8月	293
平成20年9月以降	59
計	8,640

c 売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
清水建設(株)	2,582
戸田建設(株)	1,262
(株)大林組	1,189
大成建設(株)	976
(株)竹中工務店	939
その他	15,730
計	22,678

売掛金の発生、回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留状況 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times \frac{1}{12}$
22,398	93,703	93,423	22,678	80.5	2.9

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。  
2 破産更生債権等への振替額473百万円は、当期発生高から控除しております。

d 建設仮設材

区分	金額 (百万円)
賃貸用鋼材	24,050
賃貸用部材	1,161
計	25,211

e 商品

区分	金額 (百万円)
販売用鋼材	3,250
販売用部材	61
計	3,311

f 製品

区分	金額 (百万円)
販売用加工製品	559
計	559



## g 原材料

区分	金額 (百万円)
建設仮設材・製品製作用材料	589
計	589

## h 仕掛品

区分	金額 (百万円)
建設仮設材・製品製作仕掛品	123
計	123

## ② 流動負債

## a 支払手形

## 主な相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
J F E 商事鉄鋼建材(株)	2,530
岡谷鋼機(株)	2,158
共立輸送(株)	837
鹿島建設(株)	330
太陽通商(株)	312
その他	3,240
計	9,407

## 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成20年4月	2,821
平成20年5月	2,454
平成20年6月	2,034
平成20年7月	2,045
平成20年8月	52
平成20年9月以降	—
計	9,407

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
J F E 商事建材販売(株)	2,477
大成建設(株)	1,663
阪和興業(株)	1,024
東京リース(株)	1,019
岡谷鋼機(株)	847
その他	17,017
計	24,047

c 短期借入金

借入先	金額（百万円）	使途	担保
(株)みずほコーポレート銀行	3,570	運転資金	無担保
(株)三井住友銀行	2,270	運転資金	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	2,080	運転資金	無担保
(株)りそな銀行	1,680	運転資金	無担保
住友信託銀行(株)	1,100	運転資金	無担保
農林中央金庫	1,100	運転資金	無担保
(株)西日本シティ銀行	800	運転資金	無担保
その他9社	4,250	運転資金	無担保
計	16,850	—	

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚当たり印紙税相当額（消費税等を含む）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL： <a href="http://www.gecoss.co.jp">http://www.gecoss.co.jp</a>
株主に対する特典	3月31日現在の株主（100株以上）に対し粗品を贈呈

（注）単元未満株式についての権利制限

当会社の株主（実質株主を含む。）はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

## 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年7月6日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

事業年度（第41期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年11月26日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。